受付印

平成29年度 市・県民税申告書（国民健康保険税）

申告者		性別	生年月日	電話番号	控除要不要
現住所（居住地）		男・女	（明治・大正・昭和・平成）　年　月　日	自宅・携帯・勤務先	要・不要
フリガナ					
氏名	㊞				

※平成29年1月1日の住所が異なる場合は住所を記入してください

1月1日の住所	

※あなたが申告者でない場合は氏名を記入してください

窓口に来られた方	㊞	続柄	

個人番号	
整理番号	

※職員記入欄
□ 番号確認
□ 身元確認
□ 代理権確認
返封 有・無
返送済（　/　）

(1) 扶養親族について（氏名等を記入し、該当するものを○で囲んでください）

氏名	続柄	生年月日	同居	障害
		（明・大・昭・平）年　月　日	同居・別居（国外）	級
個人番号				
		（明・大・昭・平）年　月　日	同居・別居（国外）	級
個人番号				
		（明・大・昭・平）年　月　日	同居・別居（国外）	級
個人番号				
		（明・大・昭・平）年　月　日	同居・別居（国外）	級
個人番号				

※上記で別居の方がいる場合は、裏面に住所を記入してください。

(2) 本人の欄（該当するものを○で囲んでください）

①寡婦・寡夫（平成28年12月31日時点）	
ア．婚姻中	イ．未婚（婚姻歴なし）
ウ．死別（生死不明含む）した後、再婚していない	エ．離婚した後、再婚していない
②障害者手帳など（平成28年12月31日時点）※職員記入欄 □資料なし	
ア．持っている　身体・療育・精神・他　級	イ．持っていない
③学生であった（平成28年12月31日時点）	
ア．はい　（学校名）　・　（学年）　年	イ．いいえ

(3) 収入状況（該当するものを○で囲んでください）

※昨年中、収入がありましたか？　ある　ない　→裏面の「参考事項の欄」に記入

種目		収入金額	必要経費等		所得金額
事業	営業等☆		裏面に記載	01	
事業	農業☆		裏面に記載	02	
不動産☆			裏面に記載	04	
給与		40		07	
雑	公的年金	72		73	
雑	その他（個人年金等）			08	
一時所得（生命保険満期金等）		A	B	09	（A－B－50万）×1/2
上記以外の所得		利子・配当・総合譲渡（長期・短期）			
合計				10	

☆営業等・農業・不動産の収支内訳は裏面に記入してください。

分離課税所得	譲渡（長期・短期） 株式等譲渡（上場・一般） 分離配当等・先物取引・その他	特控前	
		特控後	

非課税収入	A．雇用保険　B．障害年金　C．遺族年金　D．（　）

申告書を郵送で提出する方で控えが必要な場合は、必ず切手を貼った返信用封筒を同封してください。

○ 事業専従者

氏名	続柄	生年月日	専従者給与（控除）額
		（明・大・昭・平）年　月　日	
個人番号			
		（明・大・昭・平）年　月　日	
個人番号			
専従者給与（控除）額の合計額			

○ 住宅借入金等特別税額控除に関する事項

居住開始年月日	□ 特定
住宅借入金等特別控除可能額	

○ 寄附金に関する事項

都道府県分、市町村分等（ふるさと納税分）	
佐賀県内の共同募金、日本赤十字社支部分	
条例指定分	

○ 配当割額または株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

配当割額控除額	95	
株式等譲渡所得割額控除額	89	

○ 給与・公的年金以外（平成29年4月1日において65歳未満の方は給与以外）の所得に係る市・県民税の納税方法

□ 給与から差引き　□ 自分で納付

(4) 所得控除金額

所得控除に関する事項				控除額
雑損等	雑損	小規模企業共済等掛金		雑損等控除
寄附金控除	寄附先の名称	寄附金額の計		※市・県民税は税額控除
医療費控除	A 支払額	B 補てん金額	C 所得5%か10万円	控除額（A-B-C）
社会保険料控除	国保・後期高齢	介護・国民年金	準確額還・その他（　）	社会保険料控除
生命保険料控除	新生命保険料の計 82	新個人年金保険料の計 84	介護医療保険料の計 86	生命保険料控除
	旧生命保険料の計 83	旧個人年金保険料の計 85		
地震保険料控除	地震保険料の計	旧長期損害保険料の計 36		地震保険料控除
配偶者	配偶者の所得（合計所得金額） 91		配偶者控除 配偶者特別控除	
障害者等	本人 特 1 普 2 同	扶養 人 特 人 普 人		障害者等控除
寡婦（夫）等	寡婦 一 6 特 7	寡夫 2	勤労学生 3	寡婦（夫）等控除
扶養	特定 人	同 人	老人 人 / 他 人	16歳未満 人　扶養控除
基礎控除				330,000
合計				

※ 職員記入欄	
74	
12	
13	
15	
16	
22	0,000
23	0,000
21	0,000
18	0,000
24	0,000
	380,000
26	

参考事項の欄（平成28年中に収入のなかった方は、該当する項目に記入してください）

A．下記の者に扶養されていた

（住所）

（氏名）　　（続柄）

B．その他（預金で生活していた・学生であった・療養中等）

別居の扶養親族・事業専従者について　※職員記入欄 □ 非居住者書類確認

フリガナ		住所	
氏名			
フリガナ		住所	
氏名			

源泉徴収票がない方の給与収入内訳

月	主な勤務先	収入金額	月	主な勤務先	収入金額
1			7		
2			8		
3			9		
4			10		
5			11		
6			12		
賞与			合計		

支払者	所在地			
	名称	㊞	TEL	

営業等・農業・不動産所得の収支内訳書

科目 ※所得の種類		金額 営業	農業	不動産
収入金額	売上（収入）金額			
	家事消費			
	賃貸料			
	権利金等			
	その他の収入			
	① 計			
売上原価	② 期首棚卸額			
	③ 仕入金額			
	④ 期末棚卸額			
	⑤ 差引原価（②+③-④）			
	⑥ 差引金額（①-⑤）			
必要経費	給料賃金			
	減価償却費			
	借入金利子			
	租税公課			
	水道光熱費			
	旅費通信費			

科目 ※所得の種類		金額 営業	農業	不動産
必要経費	広告宣伝費			
	修繕費			
	消耗品費			
	損害保険料			
	土地改良費			
	地代家賃 住所			
	地代家賃 氏名			
	⑦ 必要経費合計			
⑧ 専従者控除前の所得金額（⑥-⑦）				
⑨ 専従者控除額				
所得金額（⑧ - ⑨）				

不動産収入の内訳

貸家/貸地	所在地	賃借人氏名	賃貸期間	月額	年額
貸家			自 月		
貸地			至 月		
貸家			自 月		
貸地			至 月		
貸家			自 月		
貸地			至 月		
貸家			自 月		
貸地			至 月		
年額合計					

営業等の所得がある方の売上と仕入の状況

月	売上金額	仕入金額	月	売上金額	仕入金額
1			7		
2			8		
3			9		
4			10		
5			11		
6			12		
			計		

給料賃金の内訳

住所	氏名	生年月日	支払金額

減価償却費の計算

減価償却資産の名称等	取得年月	取得価格	償却の基礎になる金額	耐用年数	償却率	本年中の償却期間	本年分の普通償却費	事業専用割合	本年分の必要経費算入額	未償却残高
						12				
						12				
						12				
計										

配当所得に関する事項

種類	収入金額	必要経費

減価償却費の計算（定額法）　H19．3．31までの取得分　取得価格×0．9×（旧）償却率×本年中の償却期間×事業専用割合＝減価償却費
H19．4．1からの取得分　取得価格×（新）償却率×本年中の償却期間×事業専用割合＝減価償却費

リサイクル適性Ⓐ　この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。